

# インベスターズ・デー

野村ホールディングス株式会社  
グループCOO  
吉川 淳

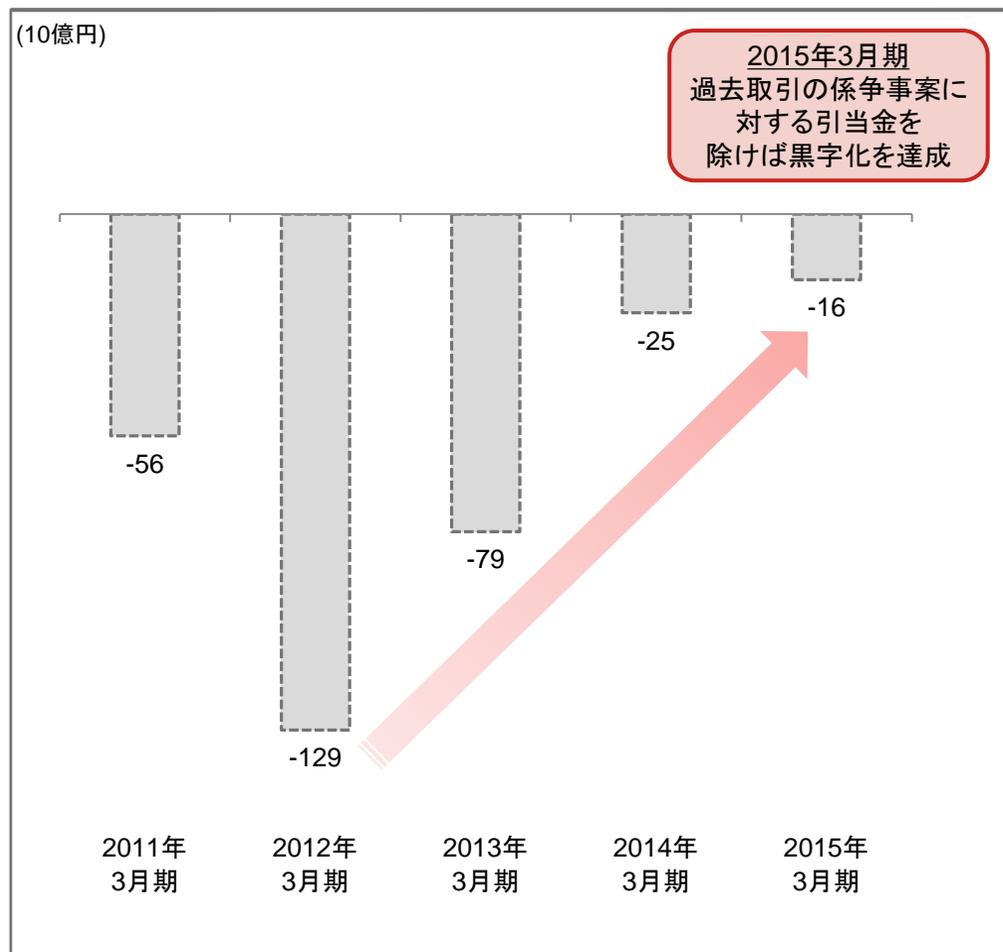
2015年5月28日

# 2016年3月期経営目標をほぼ達成

	定量的な目標	達成状況(2015年3月末現在)	
<b>EPS</b>	50円	✓	2年連続で、EPS目標を達成
<b>営業部門</b>	税前利益: 1,000億円	✓	2年連続で税前利益目標を達成
	顧客資産残高: 100兆円 (90兆円から上方修正)	✓	2015年3月末の残高: 109.5兆円
	ストック収入: 696億円	✓	2015年3月期4Qに、1年前倒しで達成
<b>アセット・マネジメント部門</b>	税前利益: 250億円	✓	2年連続で税前利益目標を達成
<b>ホールセール部門</b>	税前利益: 1,250億円	(推進中)	海外の収益性改善を含め、取組み中
	コスト削減: 総額20億ドル	✓	2013年9月に完了

# 海外拠点の収益性改善に向けた取り組みが進捗

## 海外拠点の税前提損失<sup>1</sup>は大幅に縮小



### 損益分岐点の引き下げ

- ホールセール部門の海外を中心にコスト削減を実施 (全社ベースで総額22億ドルを削減)
- リストラクチャリング費用の解消

### 収益の拡大

- 海外ビジネスの強化を受けて、顧客基盤が拡大
- 当社格付けの相対的な地位向上
- フィクスト・インカムを中心とした収益シェアの拡大
- ホールセール以外の海外ビジネスの拡大

1. 全社、財務会計ベース。米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し2015年3月期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

# 2020年3月期経営目標に向けて、順調な滑り出し

↑ ↓ 2020年3月期経営目標に向けた社内計画との比較

		2014年3月期	2015年3月期	2020年3月期(目標)
<b>EPS</b>		55.81円 <sup>1</sup>	60.03円 <sup>1</sup> ↑	100円
3セグメント	税前利益	3,309億円	2,761億円 ↑	4,500~4,700億円
営業部門	税前利益	1,920億円	1,618億円 ↑	1,950~2,050億円
	顧客資産残高	91.7兆円	109.5兆円 ↑	150兆円
	ストック収入	539億円(通期) 545億円(4Q年換算)	635億円(通期) 720億円(4Q年換算) ↑	1,500億円
	ストック収入コストカバー率	17~18%	20~22% ↑	50%程度
アセット・ マネジメント部門	税前利益	271億円	321億円 ↑	450~500億円
	運用資産残高(ネット)	30.8兆円	39.3兆円 ↑	50兆円
ホールセール部門	税前利益	1,118億円	822億円 ↓	2,100~2,300億円
	フィープール・シェア	3.2%	3.2% →	3.7%

## 株主還元強化

配当： 2015年3月期、年間19円(前期17円より2円増配)

自己株式取得：2014年5月以降、9,100万株の自己株式(将来的に行使されるストックオプション充当予定分を除く)を取得

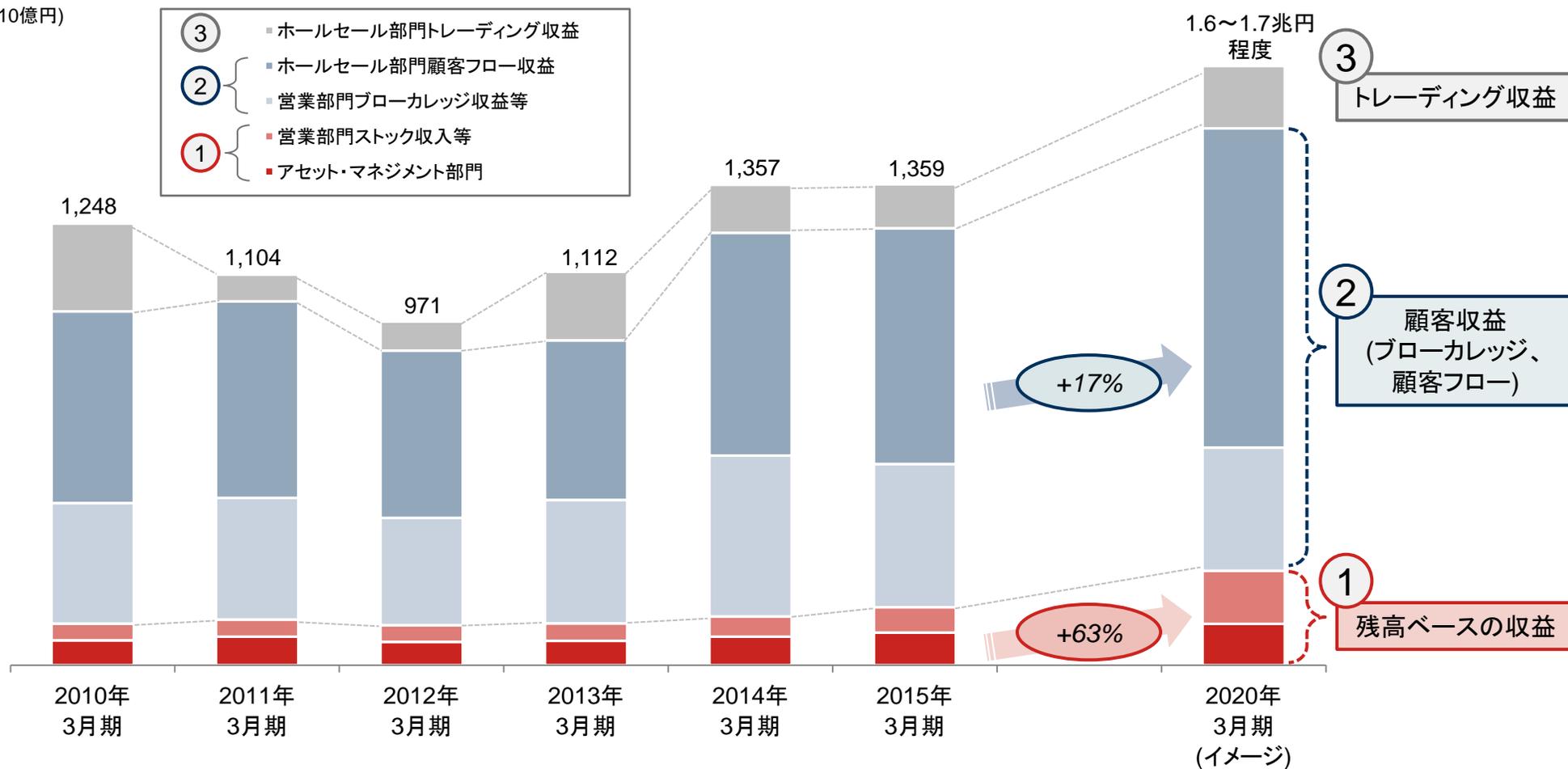
上記に加え、2015年5月19日に2,500万株(上限)、200億円(上限)の自己株式取得を決議(期間：5月20日~7月28日)

1. 当社株主に帰属する当期純利益

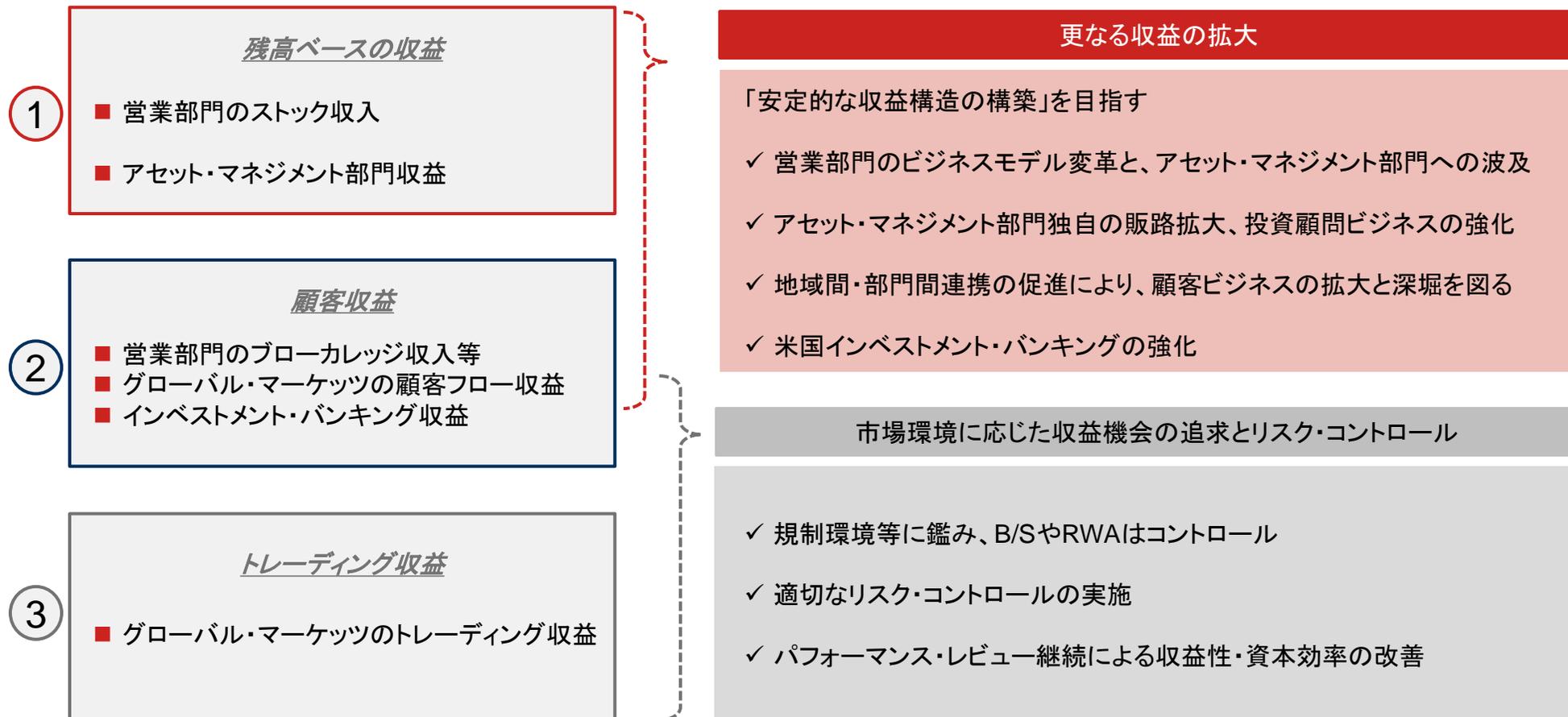
# 収益構造の変遷

## 3セグメントの収益構造

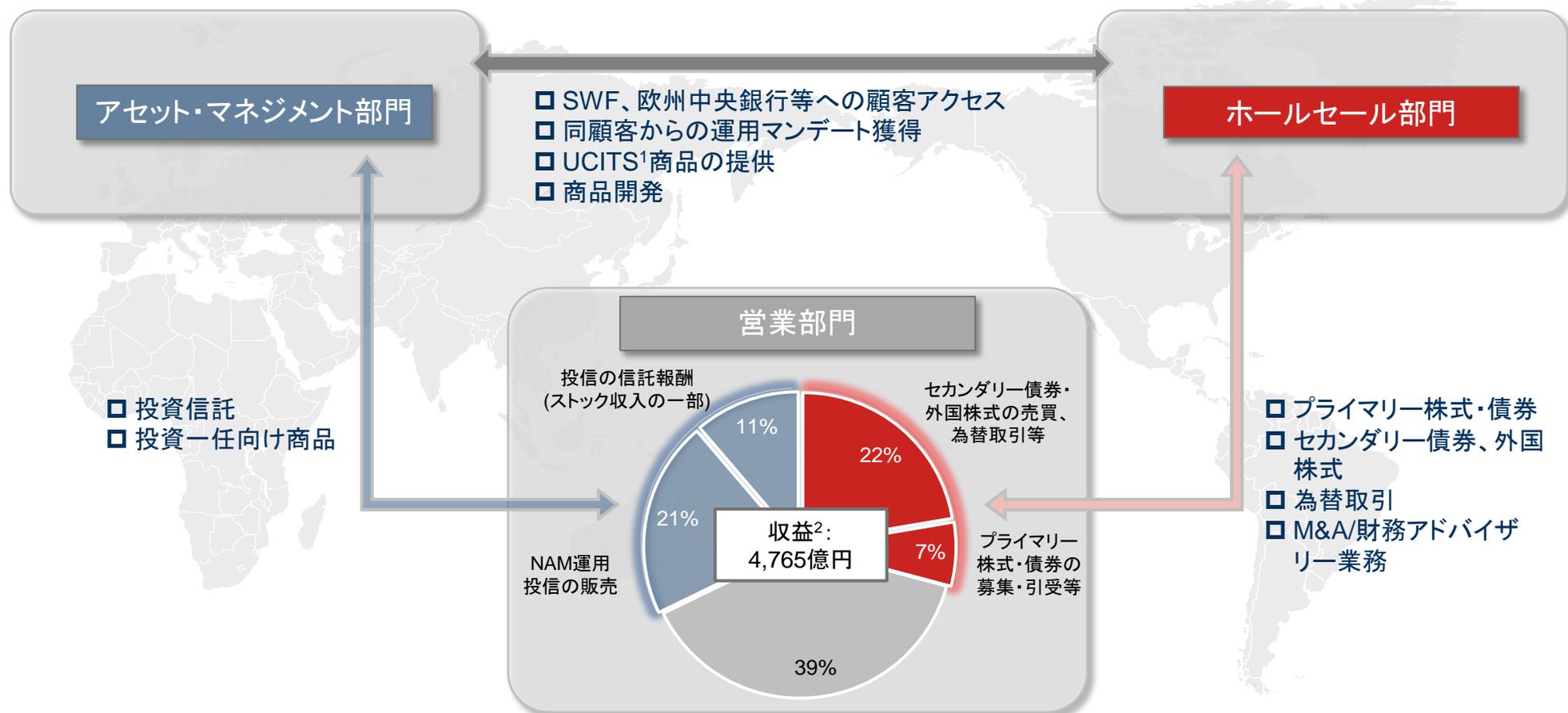
(10億円)



# 収益の特性に応じたアプローチ



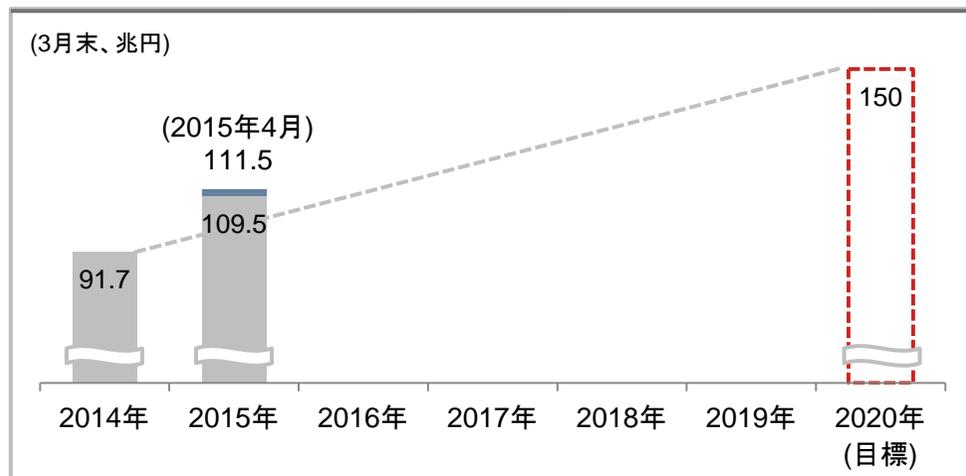
# 3ビジネス部門が一体となり、シナジーを追求



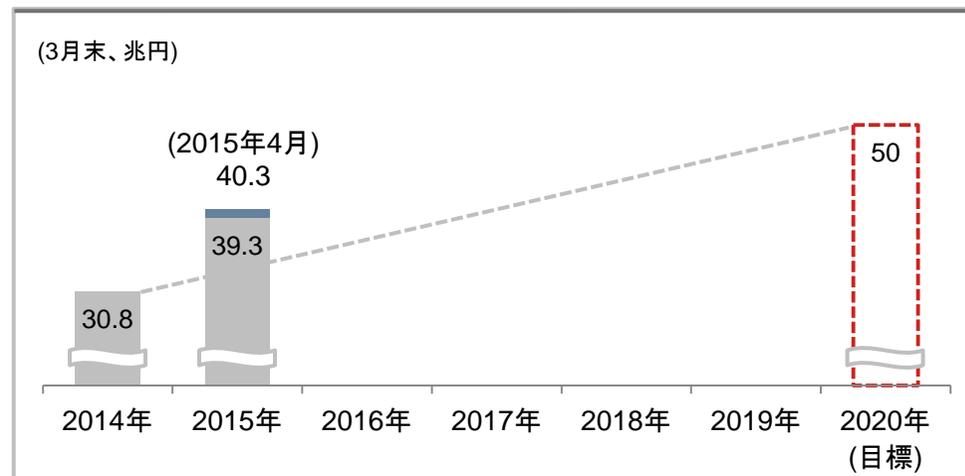
1. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準  
 2. 2015年3月期

# 営業部門、アセット・マネジメント部門:資産拡大に向けて

## 営業部門:顧客資産残高は計画を上回って進捗



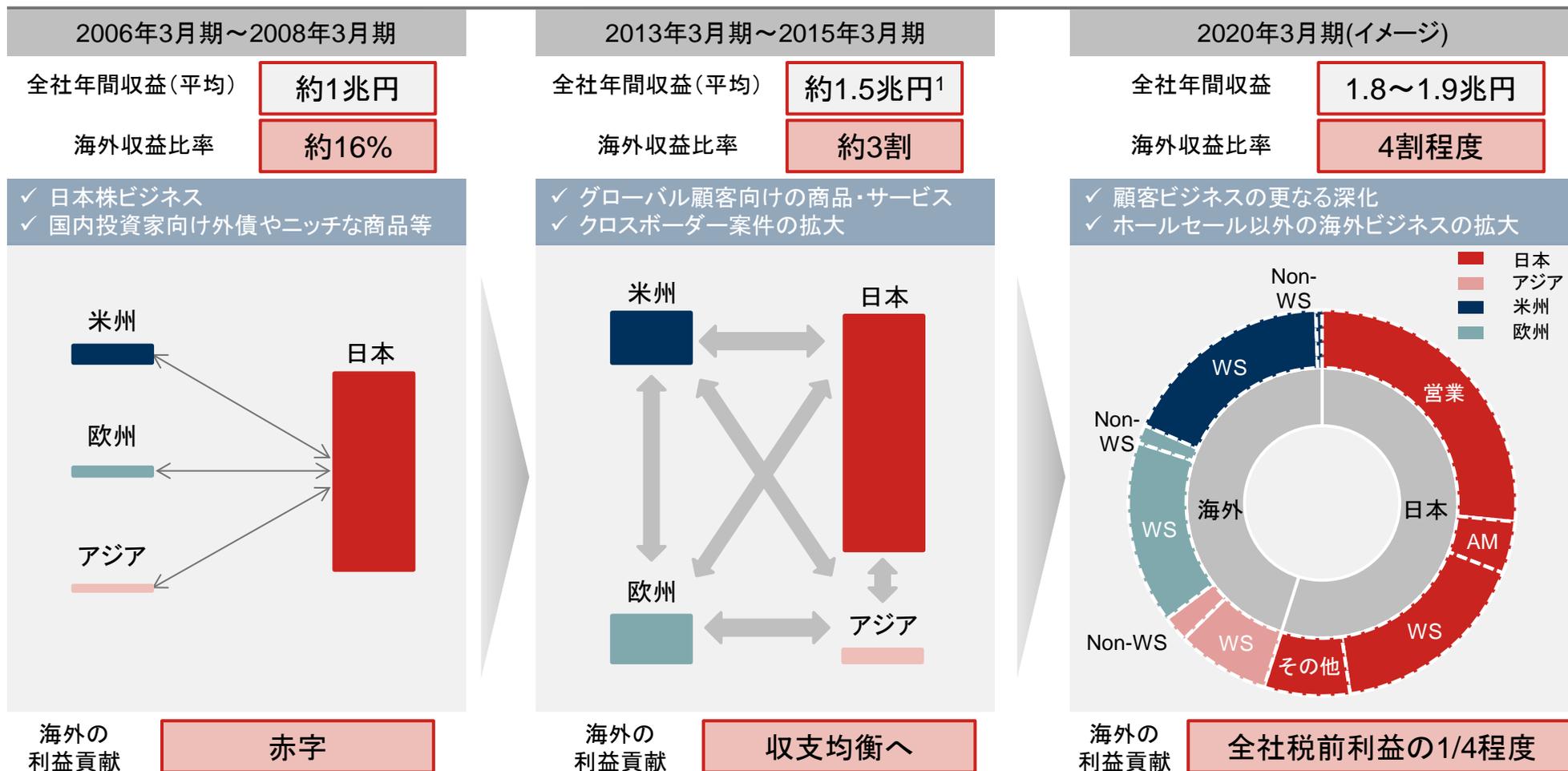
## アセット・マネジメント部門:運用資産残高も大幅に拡大



- コンサルティング営業の更なる深化
  - 資産設計ツール等を通じたヒアリング
  - 事業承継を含む本業へのアプローチ
- 顧客ニーズに応える為の仕組み作りは、ほぼ完了
  - お客様ニーズに合わせたきめ細やかな提案~信頼される真のパートナーへ
- NISAやDC等を通じ、「貯蓄から投資へ」の流れをサポート

- 営業部門との連携による投信ビジネスの強化
  - 運用面からのサポート
  - 投資一任商品向け投信の提供
- 新たな収益ドライバーの育成
  - ETFビジネスの強化・拡大
  - 海外ビジネスの販路拡大(欧州、アジア、南米等)
  - オルタナティブ運用商品の開発と販売拡大

# グローバル・プラットフォームを活かした収益の多面化

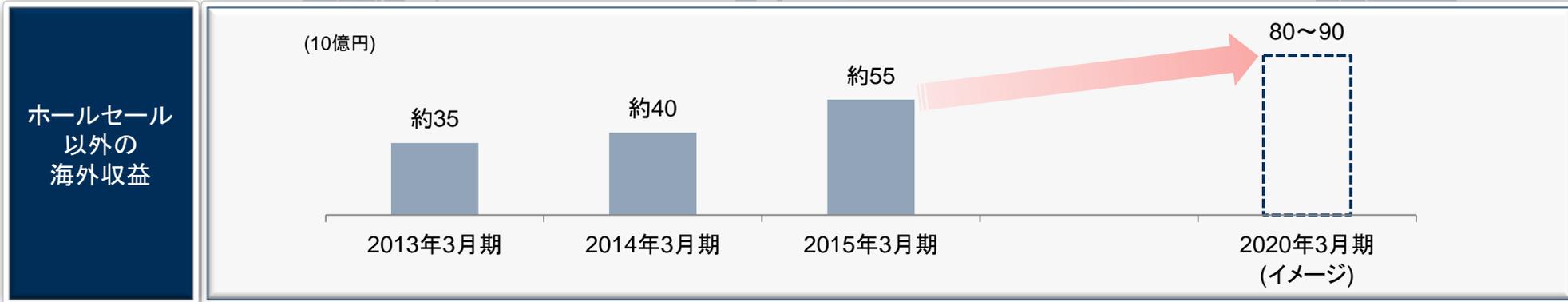
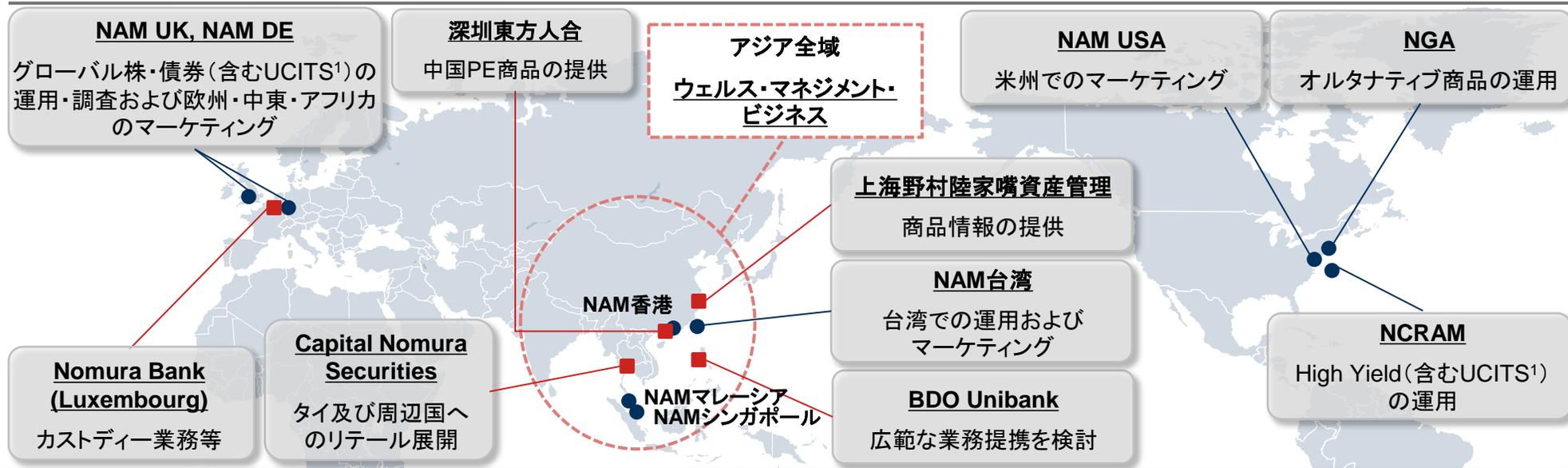


1. 野村不動産ホールディングスの収益を除く

# ホールセール以外の海外ビジネス拡大

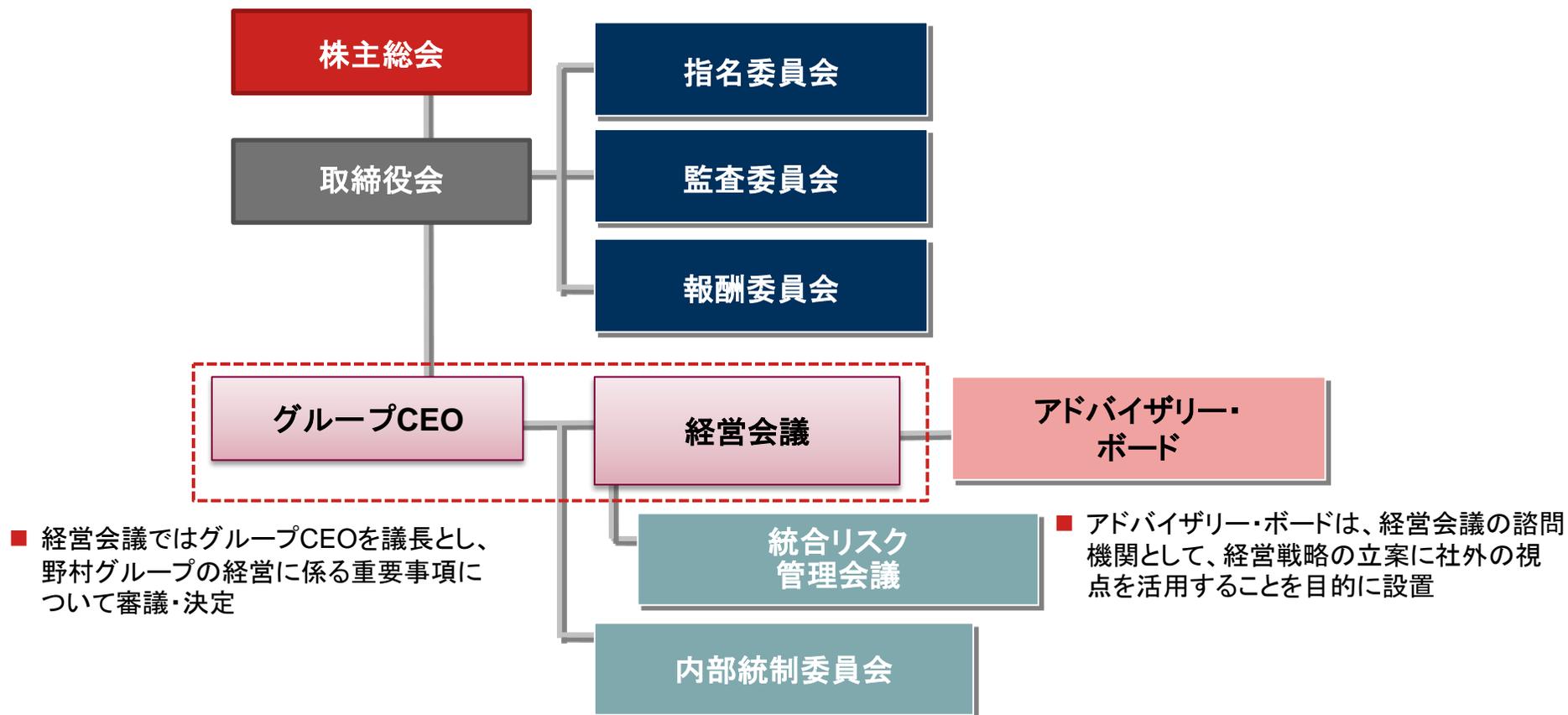
海外プラットフォームの構築と収益拡大に向けた取り組みを継続中

- 部門を越えた広範な業務
- アセット・マネジメント部門
- 営業部門



1. Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

経営の機関



## コーポレート・ガバナンスの強化 — 社外取締役

- 今年度新たに4名の社外取締役を選任予定。外部の視点を重視し、透明性の高い経営を実践していくことを目指す

### 野村ホールディングス取締役

- 2015年6月開催予定の定時株主総会に提出する取締役選任議案は以下の通り
- 取締役候補者は新任1名を含む**12名で社外取締役は7名**を提案



坂根 正弘



草刈 隆郎



藤沼 亜起



兼元 俊徳



Clara Furse



Michael Lim  
Choo San



＜新任候補＞木村 宏  
日本たばこ産業特別顧問

### 野村証券取締役

- 株主総会に提出する取締役選任議案では、新任1名を含む**12名で社外取締役は6名**を提案



坂根 正弘



草刈 隆郎



藤沼 亜起



樋渡 利秋

\*弁護士・元検事総長



兼元 俊徳



＜新任候補＞尾崎 元規  
前花王取締役会会長

### 野村アセットマネジメント取締役

- 株主総会に提出する取締役選任議案では9名を提案、**グループ外からの社外取締役2名**を含む



＜新任候補＞長浜 力雄  
NPO法人トリトン・アーツ・ネットワーク理事長  
元DIAMアセットマネジメント代表取締役社長



＜新任候補＞木村 明子  
弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問

アドバイザー・ボード

メンバー(2015年4月より)

ゴー・チョクトン氏  
(シンガポール)  
Mr. Goh Chok Tong



シンガポール名誉上級相

1990年より2004年までシンガポール首相を務めた後、同年より2011年まで、同国上級相

防衛、財政、保健、貿易産業の各大臣を歴任、幅広い経歴を有す

2011年からシンガポール名誉上級相及び通貨庁上級顧問

ソフィアン・ワナンディ氏  
(インドネシア)  
Mr. Sofjan Wanandi



インドネシア副大統領上級顧問

インドネシア経営者協会(APINDO)元会長

インドネシアのコングロマリット企業 Santini Group創立者

2014年12月からインドネシア副大統領顧問

ディーパック・パレック氏  
(インド)  
Mr. Deepak Parekh



HDFCグループ会長

1993年より、インドの住宅開発金融会社グループの会長

インド財界及び政府の委員会において委員のポストを数多く務める

カン・トラクルフーン氏  
(タイ)  
Mr. Kan Trakulhoon



サイアム・セメント・グループCEO

1913年に設立されたタイの大手複合企業であるサイアム・セメント・グループで、2006年からCEOを務める

2014年度には、日本科学技術連盟からデミング賞普及・推進功労賞を受賞

## Disclaimer

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

**Nomura Holdings, Inc.**

[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)